



特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定を行っている
農地等の一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書
(租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第3項適用分)

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長		
フリガナ	F03					電話番号	— —					
氏名 (申請者)	F04					生年月日	K01	元号	年	月	日	
郵便番号	—		住所	F06								
<p>租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則（以下「法附則」といいます。）第36条第3項の規定により届け出た農地等について、租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成13年法律第7号）第1項の規定による改正後の租税特別措置法第70条の4第15項に規定する一時的道路用地等の用に供するため、当該農地等に係る使用貸借による権利を消滅させ、当該用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った下記農地等については法附則第36条第6項の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成7年政令第158号）附則第28条第7項の規定により承認申請します。</p>												
1 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等に関する事項												
法附則第36条第3項の規定により届け出た農地等のうち一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等の明細は、付表のとおりです。												
2 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等の貸付けに関する事項												
(1) 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等に関する事項	貸付先（事業施行者）の名称		名称			所在地						
	貸付期間	貸付けを行った日		令和 年 月 日								
		貸付期限		令和 年 月 日								
	地上権等の登記の有無			有 ・ 無								
	賃貸料の金額			円 ・ 無償								
(2)一時的道路用地等に係る事業等に関する事項				事業名								
				使用目的								
3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を当該貸付けの直前に使用貸借による権利の設定を行っていた特定農地所有適格法人の農業の用に供する予定年月日												
<p>承認申請する一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等については、令和 年 月 日までに当該貸付けの直前に使用貸借による権利の設定を行っていた特定農地所有適格法人の農業の用に供する予定です。</p>												
税理士署名					税理士電話番号	— —						